

## 令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 埼玉県

農業委員会名： 宮代町農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和4年 4 月 1 日

任期満了年月日 令和7年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	7	7	2

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	580
農業経営体数	332

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	383
女性	144
40代以下	20

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	60
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	1
農業参入法人	6
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	437	150	—	—	—	587

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	587 ha	195.3 ha	33.3 %
課題	宮代町は、平坦で肥沃な農地、恵まれた豊かな水利を生かした米単作地域と米＋野菜又は果樹を組み合わせた複合的な農業経営が営まれており、認定農業者等に農地の利用集積が進んでいるが、経営農地は分散しており、農作業の効率化が図れておらず、担い手への更なる規模拡大が停滞している。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和12 年度	集積率	40 %
今年度の新規集積面積	4.4 ha	農地面積(C)	587.0 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	199.7 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	34.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	39 ha	9 ha	30 ha
課題	農地法第30条に基づく「利用状況調査」の円滑な実施とともに、遊休農地所有者への指導		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	9 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.8 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	30 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	土地改良事業や基盤整備事業を活用して解消していくことを目指す

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1 ha
---------------------------	------

### (3)新規参入の促進

#### ①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	2	経営体	0	経営体	1	経営体
	2.5	ha	0	ha	0	ha
課題	当町では、農家生まれではない者で町内で新たに就農を志す者を「宮代町農業担い手塾」で塾生(研修生)として受け入れ、3年間の実践研修(模擬農業経営)を経て就農認定する研修事業を実施している。 新規就農者の早期の経営安定と将来に向けた定着を図るためには、営農拠点(住居・倉庫・荷捌き所等)の確保が喫緊の課題となっている。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

#### ②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	21 ha	21 ha	17 ha	20 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	2.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

## 2 最適化活動の活動目標

### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	7 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	7 人

### (2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
10-12月	遊休農地の解消	遊休農地解消活動(草刈活動)

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1回	
開催時期	随時	相談会名	農地相談会
参加者数	1人	開催場所	役場会議室
相談会の内容	新規参入を希望する方の相談希望者を町ホームページで募集し、希望エリアの委員の同席のもと相談を受ける		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)